

新井紀子のメディア私評 (2021年1月15日)

2015年、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2度低く、可能なら1.5度に抑えることを目標にするパリ協定に約200カ国が合意した。「今世紀後半には、温室効果ガス排出量と（森林などによる）吸収量のバランスをとる」ことを目指す。

パリ協定は「主要排出国を含むすべての国が削減目標を5年ごとに提出・更新すること」と定めている。協定は15年に発効したので、5年の節目を前に日本は対応を迫られていた。

度重なる異常気象に危機感が高まり、今や120を超える国や地域が「50年までに温室効果ガス実質ゼロ」を打ち出している。国際状況に押される格好で、菅義偉首相は昨年10月の所信表明演説で日本も同じ道を進むことを宣言した。

それに対して、昨年12月17日、日本自動車工業界会長でトヨタ自動車社長の豊田章男氏がオンライン会見を開き、「実質ゼロ」を実現するのは至難であり、国家の責任で乗り越えるべきハードルが幾重にもあることを、詳しく数字を挙げて解説した（12月18日テレ東NEWS）。燃費の飛躍的向上だけでなく、ハイブリッド車や水素自動車など自動車のエコ化を牽引してきたトヨタの認識はリアルで重い。

私は数学者なので、こういうとき「実質ゼロ」とは何か、それが何であるべきか、ということを知りたくなる。我々が生活を続ける限り、二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスは排出され続ける。森林や海洋の植物性プランクトンなどによって吸収されれば、基本的に問題はない。排出が超過しすぎると気候に影響を及ぼすといわれる。

日本は国土の約3分の2を森林が覆い、四方を海に囲まれる森林・海洋国である。公共交通機関の発達が目覚ましく、列島を新幹線が貫いている。ニューヨークからボストンまで飛行機を使うことが当然であるような国とは、交通インフラが異なる。幸運なことだ。悪名高い満員電車でさえ、自動車への依存度が比較的低い社会の証しだろう。

しかし、データによれば、日本の国民1人当たりのCO₂排出量は、先進国の中で自慢できる水準にはないようだ。なぜだろう。日本のCO₂排出の実に4割を発電所などのエネルギー転換部門が占める。発電する上で過度に石炭や石油に依存してきたことが最大の原因である。

再生エネルギーに舵を切るにしても、電力需給バランスを慎重に見極めた工程表が必須だ。仮に電気自動車化を進めるにしても、エネルギー転換部門に抜本的な手をつけなければ、1人当たりのCO₂排出は逆に増える可能性すらある。「石炭を燃やして電力をつくり、不要な電力を放電し、ロスをしながら送電し、長時間かけて充電をして電気自動車を走らせる」愚に陥るからだ。

エコ先進国といわれるヨーロッパ諸国を眺めると、フランスは電力の7割を原子力発電に頼る。地震大国の日本は同じ道を選択できない。ドイツでは、バイオマスと太陽光の発電量が拮抗している。食用にもなり得るサトウキビや、森林を伐採したチップを燃やすバイオマスが必ずしも「地球に優しい」わけではないことは、NPOなどが指摘済みだ。

何がエコかの定義は、しばしば科学ではなく、国際政治の産物として決まる。欧州や米カリフォルニア州などで、日本の技術の粋を集めたハイブリッド車が政策的に排除されようとしていることは、正義の勝利というより日本外交の敗北の結果だろう。立場が逆ならば、ハイブリッド車の排除は「非関税障壁」と見なされて世界貿易機関（WTO）に提訴されてもおかしくはない。

産業界からしてみれば、外交に失敗した政府が、定義もデータも示さないまま、唐突に「50年までに温室効果ガス実質ゼロ」を打ち出し、揚げ句に「技術革新に期待したい」などと言うのでは無責任極まりない。

そもそも電気自動車用バッテリーは生産段階で大量のCO₂を排出する。にもかかわらず脱エンジンこそがエコと決めつけ、さらに先を求める昨年12月9日の朝日新聞の社説「脱エンジン車 気候危機克服の視点で」は、科学的視点や具体性に欠けると言わざるを得ない。

ところで、私が今知りたいのは、「CO₂排出と吸収のバランス」を、排他的経済水域（EEZ）の中でとればよいのか、それとも領土内でとらなければいけないのか、その二つでどれくらい差があるか、というデータだ。そういう基本的なことが新聞にさっぱり書いていないので、大層困りながら本稿を書いている。

（別稿）

米首都ワシントンで6日、トランプ大統領の呼びかけで支持者が多数、連邦議会議事堂に乱入し、一時占拠するという米民主主義を揺るがしかねない出来事が起きた。バイデン次期大統領の選出を確定する米上下両院合同会議は中断し、議員らは避難を余儀なくされた。

緊急事態宣言再発出でメディアの扱いが小さくなった日本とは異なり、中国は大々的に報じた。「こんな有り様でも民主主義が正しいと思うのか？」とのメッセージを感じた。

新型コロナを早期に抑え込み、国内総生産（GDP）を回復させ、新型コロナワクチンの提供を通じて途上国への影響力を増す中国。来年2月の北京冬季五輪は、国の威信をかけて徹底した安心・安全の中で開催することだろう。

そのとき、私たちはどんな気持ちで、その開会式の映像を見ることになるのだろうか。